

総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
5 - 1 - 3	世代・地域を超えて、多様な交流を育む環境をつくる
重点施策ID	重点施策名
5 - 1 - 3 - 2	民間主導の国際交流の推進

2. 事業名等	
事業名	国際交流支援事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	事業ID

3. 事業の内容等											
事業の背景	<p>豊後大野市国際交流協会を設立し、国際交流事業を行うこととした。市民が主体となって行う国際交流事業の推進、支援組織として位置づけている。</p> <p>今後官民一体となった地域づくりを目指すものである。</p>										
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	補助率	国	県	その他			1/	1/	1/
名称	補助率	国	県	その他							
		1/	1/	1/							
起債の種類	① ② ③										
事業の目的及び対象	<p>【目的】 国際交流支援事業を行うことで、国際人の育成と多様な交流を通じて国際理解や国際感覚を高める。</p> <p>【対象】 市民</p>										
事業概要	<p>(中国) 荆州市相互訪問 (韓国) 益山市、機張郡相互訪問</p>										
前年度の評価	<p>E 維持</p>										
評価結果に基づき見直した内容	協会補助金の減額										

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,882	4,553	5,050	1,717	3,100	3,100
計	5,882	4,553	5,050	1,717	3,100	3,100	3,100
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	5,882	4,553	5,050	1,717		
計	5,882	4,553	5,050	1,717			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 ①ドイツ訪問 ②韓国益山市訪問 ③中国荆州区訪問 ④韓国長安邑来市 等	【実績】 ①韓国視察団受入 ②中国荆州区研修生受入 等	【実績】 ①韓国視察団受入 ②韓国益山市訪問 等	民間レベルでの国際交流事業を推進する。21年度は事務局の募集を実施。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	国際交流事業の支援件数						
効率指標	—						
成果指標	民間主導による国際交流事業参加者数						
単 位	人						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	参加者	参加者	参加者	参加者	参加者	参加者	
目標値			173	180	190	200	
実績値	138	328	173	97			
達成率			100.0%	53.9%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	国際交流事業は、大半が行政主導で行われているものが多く、交流したいとの市民ニーズに答えられていない面がある。 国においては積極的に国際化に向け対応する方針ではあるが、他市の状況は事業規模が削減傾向と伺っている。財政的に厳しい面もあるが、交流を通じて地域の活性化につながるよう努める。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	豊後大野市国際交流協会の設立により、国際交流事業が民間主導によりさらに活発な動きに発展するため、国際交流協会の事務局を民間に移行し、柔軟に対応できる体制の整備を図る。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	財政的には厳しい状況であるため、海外の交流都市との交流を今後も継続する場合は、規模の縮小も検討する必要がある。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	今後は、経費等の面で課題は残されているが、交流内容の手法を検討しながら、積極的に推進していく必要がある。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	行政同士の交流は、対外的ルールで経費がかかっている状況である。手法等も相互で検討する必要がある。豊後大野市国際交流協会の設立もあり、民間レベルでの交流も含め効率化に努める。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	2	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	豊後大野市国際交流協会の設立により、協会が民間に移行する段階では、体制の見直しが必要かと思われるが、海外の行政との関係においては、引き続き現体制が必要となる。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	国際交流事業は、国においては積極的に対応する方針であるが、他市の状況は削減傾向と伺っている。財政的に厳しい状況もあるが、交流を通じて地域の活性化につながるよう引き続き事業を継続する必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	